商工あきた

DECEMBER 12 2009

秋田で元気に！

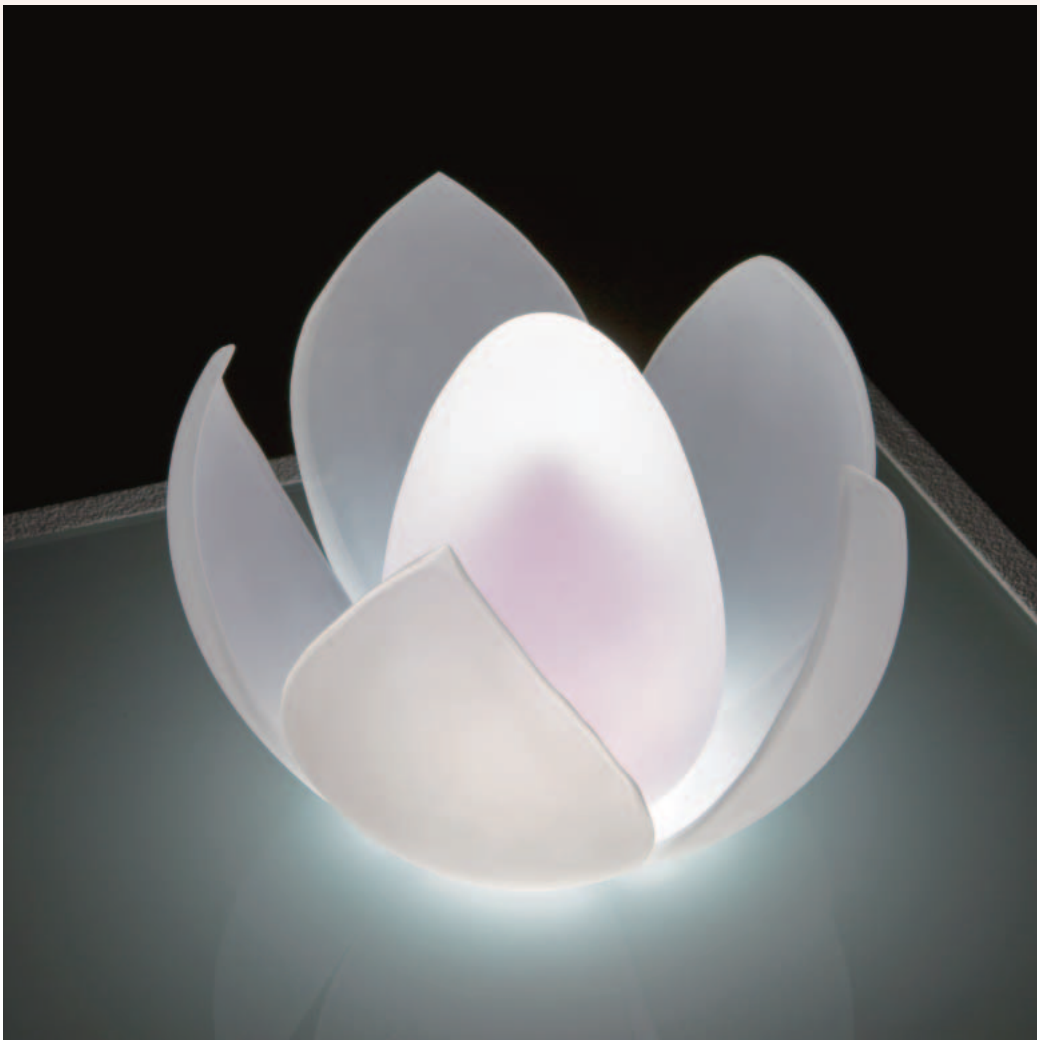
1 佐竹秋田県知事との懇談会を開催！ … 1
～中小企業連携組織対策予算の拡充等を要望～

2 『激動のとき 今こそ発揮 団結の力！』 …… 3
～第61回中小企業団体全国大会盛大に開催される～

3 平成21年度
中小企業労働事情実態調査結果
（抜粋） …… 6

○日本列島組合探検隊 …… 9
○景況レポート10月分 …… 10
○話題の広場
中央会事業より …… 11
アラカルト …… 12
インフォメーション …… 13

『若き秋田のクリエーターたち』
～秋田公立美術工芸短期大学 卒業・修了制作作品から～



花積蓮
伊藤茜
硝子に光を透かした時の表情を見せたいと思い作成した。闇に咲く蓮の中に１つだけ光る花のイメージである。全ての花の想いが積み重なって輝く姿はどこかさみしさとはかなさを合わせもっている。見る者を魅了させてやまない光の透け感や桃色が沈む様子からどこか幻想的な雰囲気が伝わればいいと思う。

SPECIAL FEATURES-1

TOPICS 1 トピックス

佐竹秋田県知事との懇談会を開催！

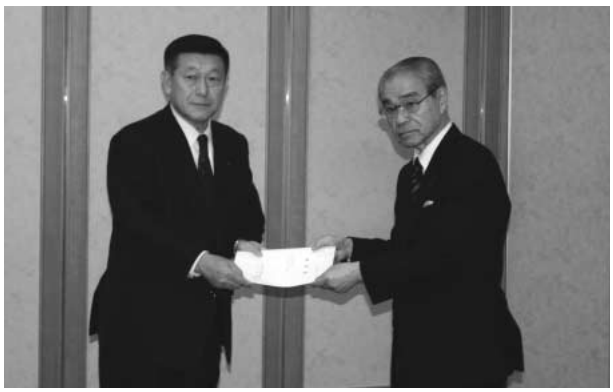
～中小企業連携組織対策予算の拡充等を要望～

去る11月4日㈬、秋田市の秋田キャッスルホテルにおいて、佐竹敬久秋田県知事と本会の役員との懇談会を開催した。本懇談会は、会員組合や組合員企業等の活性化を図るための施策や予算について要望・意見交換を行うことを目的としており、秋田県からは佐竹知事を始め、岩本孝一産業経済労働部長及び伊藤邦夫産業経済政策課長が出席、また本会からは米澤会長を始め副会長等12名が出席した。

開会にあたり本会の米澤会長は、「本日要望させて頂く内容は、会員組合から日頃寄せられている意見・要望を取りまとめたものである。地域経済を支えている中小企業が再び活力を取り戻すため、県の中小企業施策や事業予算への特段のご支援とご配慮をお願いしたい。」と挨拶した。

これに対し佐竹知事は、「これからの秋田にとって重要となるのは、食品産業と自然エネルギー産業であると考えている。これらの発展には、地元中小企業の協力が必要であり、中央会及び県内各業界の力を借りていきたい。」と挨拶した。

その後、本会米澤会長から佐竹知事へ「要望書」が手渡され、要望に関する説明と活発な意見交換が行われた。



要望書を手渡す本会米澤会長（右）と佐竹知事（左）

佐竹知事への主な要望事項及び内容は、次の通り。

Ⅰ　秋田県産業経済労働部関係

【事業予算】

1　中小企業連携組織対策予算の拡充・強化について

中小企業者同士が組合をつくり、不足する経営資源を相互に補完し合いながら、この難局を乗り越え、変革に適切に対応していけるよう、これまで以上に中小企業連携組織対策を強化していただきたい。

【景気対策】

2　経済・雇用対策の確実な取組みについて

県内景気の回復並びに県内中小企業の再生のため、即効性・実効性のある経済・雇用対策を確実に講じていただきたい。

【商店街】

3　商店街活性化支援の抜本的拡充について

⑴中心市街地の活性化を積極的に図ること

郊外大型店等の吸引力が強くなれば街中へのお客さんが減る一方である。人の流れを変えるため、市町村と一体となって中心市街地の活性化に積極的に取り組んでいただきたい。

⑵商店街活性化のための財政的支援を図ること

国では、平成21年8月1日に施行された地域商店街活性化法により、「地域コミュニティの担い手」となる商店街に対し総合的な対策が推進され

ることになったが、本県においても、商店街を地域コミュニティの核と位置づけ、商店街が行う街おこしのためのイベントや安全・安心のための街区環境整備等を確実なものにするため、市町村とともに財政的支援を強力に行っていただきたい。

Ⅱ　秋田県農林水産部関係

【施　策】

1　木材産業振興施策の強化拡充について

⑴県内木材産業全般に亘る振興施策を講ずること

県内の住宅着工件数が伸び悩む中、県外大手の住宅建築業者が県内に参入し、製品市況においては、県外製品との競争が激化し、今後、ますます厳しい状況となることが予想されている。

県産材のさらなる利用促進を図るため、木材産業全般に亘る振興施策について拡充強化していただきたい。

⑵森林整備のための施策の促進を図ること

森林整備を総合的に進めていくためには、国有林・県有林のほか、民有林の状況を把握する必要があるが、秋田県においても、民有林の賦存調査を実施しており、県内全体の実態が早急に把握できるよう、調査事業の促進を図っていただきたい。

Ⅲ　秋田県産業経済労働部・農林水産部共通関係

【施　策】

1　食品産業振興施策の強化拡充について

⑴食品産業の振興窓口を一本化すること

国においては、平成20年度より「農商工連携」というキーワードのもとで様々な施策が展開され、本県も種々の施策が展開されているが、県の組織体制は「製造業」という視点からは産業経済労働部が、また、「食料品」という視点からは農林水産部が支援を担当しており、食品産業に対する支援窓口と施策の推進体制等を一本化していただきたい。

⑵県産ブランド商品の開発と販売促進支援を図ること

本会では、「あきた食品振興プラザ」（20団体・139企業加盟）と連携して、売れる商品づくりとその販売促進に取り組んでおり、さらなる支援をお願いしたい。

⑶地産地消のさらなる促進を図ること

今後、地産地消と将来を担う子供達への食育のさらなる推進のために、学校給食で多くの県産食材を使用していただきたい。

Ⅳ　秋田県建設交通部・出納局関係

【官公需】

1　地元中小企業者に対する官公需受注の確保について

公共事業が国の行財政改革により縮減されるなど、その依存率が高い県内中小企業にとっては、大変厳しい経営を強いられている。

県内経済を活性化していくために、地元中小企業者及び官公需適格組合を優先的に活用し、併せて、工事に際しては県産材の利用促進を図っていただきたい。

2　適正価格による発注について

入札におけるダンピングを防止するため、最低制限価格を下回る場合には失格にする、或いは低入札価格調査制度をさらに厳格に運用するなどして、関連下請け企業へのしわ寄せが発生しないよう改善していただきたい。

また、工事費や現場管理費等の単価の積算に当たっては、資材の需要動向や実勢価格をタイムリーに反映させた適正な積算価格による発注に努めていただきたい。

3　分離・分割発注の推進について

分離・分割発注は、実施の方法によってはコスト縮減に繋がるとともに、工事等納入物件の質的向上を実現するものである。

中小企業者のさらなる受注機会の増大を図るため、できる限り分離・分割発注を推進していただきたい。

4　公共工事における入札予定価格の事後公表方式への移行について

公共工事における入札予定価格が事前公表方式であることは、過度な競争による低価格入札を招来しやすいことから、事後公表方式へ移行していただきたい。

5　運送業の業種指定について

運送業については、一部の都道府県においては業種指定されているため、本県においても、運送業業者登録参加資格に伴う業種指定を行っていただきたい。

SPECIAL FEATURES-2

TOPICS 2 トピックス

『激動のとき　今こそ発揮　団結の力!』

～第61回中小企業団体全国大会盛大に開催される～

第 61 回　中小企業団体全国大会スローガン

1　経済危機を乗り越える景気対策の強化
2　中小企業に配慮した雇用対策の推進
3　連携・組織化政策の強化と中央会の機能強化
4　万全な資金繰り対策と活力維持に向けた税制の拡充
5　下請取引適正化の徹底と不当廉売の根絶
6　商業・サービス業振興対策の強化

11 月 19 日㈭、千葉市の幕張メッセ「イベントホール」において、第 61 回中小企業団体全国大会（主催：全国中小企業団体中央会・千葉県中小企業団体中央会）が開催された。

本大会は、現下の厳しい経済環境にあって、組合の意義と役割を内外に示すため、「激動のとき　今こそ発揮　団結の力！」をキャッチフレーズに、自らの決意を表明するとともに、国等に対して中小企業組合を中心とする連携組織の成果を示し、これら連携組織を通じた中小企業の振興・発展が、豊かな社会の実現を図るための礎であることを訴えることを目的としている。

61 回目を迎えた今回の大会には、政府、中央関係機関、各政党代表などの来賓と本県から参加した 33 名を合わせ全国から約 3,300 名の中小企業団体の代表者らが参加し、16 項目について決議した。

大会に先立ち、本年 6 月に就任した全国中小企業団体中央会鶴田欣也会長は、開会の挨拶の中で「世界同時不況の影響により、中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。今回のキャッチフレーズである『激動のとき　今こそ発揮　団結の力！』にもあるように、組合を始めとする中小企業連携組織のもと、相互の団結を一層強めていくことで、わが国中小企業の振興発展のために邁進することが今求められている。」と述べた。

全国中央会 鶴田会長の開会挨拶

開会挨拶に引き続き、来賓が紹介された後、開催地である千葉県の森田健作知事が挨拶した他、直嶋正行経済産業大臣が「資金繰り対策、雇用対策、ものづくり支援など、中小企業担当大臣として必要な施策を全力で推進したい。」と祝辞を述べた。

森田健作千葉県知事

直嶋正行経済産業大臣

この後、決議案に関する意見発表が行われ、次頁のとおり採決されるとともに、千葉県中小企業団体中央会の中嶋敏夫副会長が、高らかに「大会宣言」し、満場の拍手の下で採択された。

なお、来年の第 62 回中小企業団体全国大会は奈良県において開催されることとなっている。

【決　議】

Ⅰ　経済危機の克服、中小企業・組合の活力強化、中央会の機能強化

1　経済危機に対する中小企業対策の強化
2　持続的成長に向けた中小企業予算の大幅な増額
3　連携・組織化政策の抜本的強化、組合制度の充実
4　中小企業団体中央会の機能強化

Ⅱ　中小企業に配慮した雇用対策等の推進

1　中小企業に配慮した雇用対策の推進
2　安心できる社会保障制度等の見直し

Ⅲ　公正な競争環境の整備

1　下請法の整備・機能強化と取引適正化の徹底
2　不当廉売等への迅速かつ実効性ある対処
3　地元中小企業と官公需適格組合の受注機会の増大実現

Ⅳ　中小企業の経営力の向上

1　中小企業のＩＴ活用支援の強化・拡充
2　資金繰り対策の継続及び中小企業金融機能の拡充
3　中小企業の事業継続・活力維持・成長力強化に向けた税制支援の拡充強化
4　中小企業に配慮した労働・教育政策の推進
5　商店街及び中小小売商業の活性化支援の拡充
6　中小流通業・サービス業振興対策の強化
7　中小企業の社会的課題対応への支援強化

【大会宣言】

わが国経済は、最悪期を脱し改善傾向にあるとも言われているが、経済・金融環境の見通しが極めて不透明な中、世界的な需要不足や円高の進展により年度末に向けて二番底が懸念されるなど、中小企業は自助努力による対応をはるかに超えた厳しい局面に晒されている。

わが国は、構造改革を推進し、地球環境との共生や成長するアジア諸国との連携等によって、需要を生み出し、一刻も早くこの経済危機から脱却することが急務となっている。

こうした中で、わが国経済の活力の源泉である中小企業においては、組合をはじめとする中小企業連携組織のもとに団結し、環境などの成長産業や地域活性化に向けた事業活動の展開が求められている。

全国の中小企業団体の代表3,300名は、本日、温暖な気候に恵まれ、工業と農業、都市とふるさとが共存共栄する、ここ千葉の地に集い、「激動のとき　今こそ発揮　団結の力!」を合言葉に、中小企業が直面する課題の解決と今後の方向について討議を重ね、その必要な施策について決議した。

政府は、全国400万余の中小企業一社一社が、新たな成長の成果を実感できるよう、本大会が決議した事項を早急に実行すべきである。

われわれもまた、地域社会の絆を再生し、新しい需要と雇用の創出に努めるとともに、持てる力を組織に結集し、夢と希望に満ちた日本国を実現すべく全力を尽くすことを誓う。

右宣言する。

平成21年11月19日
第61回中小企業団体全国大会

本県からの参加者のみなさん（幕張メッセ前にて）

第 61 回　全国大会受賞おめでとうございます

◎優良組合

秋田県農業機械商業協同組合
（白石　光弘理事長）

理事長　白石　光弘氏

◎組合功労者

後藤　一　氏
（秋田県菓子工業組合理事長）

後藤　　一氏

◎中央会優秀専従者

齋藤　典昭（大館支所長）

齋藤　典昭

平成 21 年度　新春経営トップセミナーのご案内

本会主催の平成 21 年度新春経営トップセミナーを次の日時に開催致します。組合の皆様多数のご参加をお待ちしております。

○テーマ　「一流スポーツ選手の強さの秘訣と健康法
～湯浅教授のエンジョイエイジング～」

○講　師　中京大学体育学部　教授　湯浅景元（ゆあさ　かげもと）氏

○日　時　平成 22 年 1 月 22 日㈮
セ ミ ナ ー：午後 3 時～
賀詞交歓会：午後 5 時～

○場　所　ホテルメトロポリタン秋田　3F「ジュエル」

○講師プロフィール

1947 年、名古屋市に生まれる。中京大学体育学部卒業、東京教育大学大学院体育学研究科修了後、東京医科大学で学ぶ。医学博士、体育学修士。講演では、これまでに測定したイチロー、タイガーウッズ、清水宏保、高橋尚子、室伏広治等の一流スポーツ選手の強さの秘訣と、スポーツ科学に基づいた簡単な健康法を紹介致します。

【お問い合わせ・お申し込み】

秋田県中小企業団体中央会・調査広報課（TEL 018-863-8701　FAX 018-865-1009）

12 月 24 日㈭までに、電話又は FAX でお申し込み下さい。なお、賀詞交歓会にご参加の場合は、会費 6,000 円となっております。

SPECIAL FEATURES-3

TOPICS 3 トピックス

平成２１年度 中小企業労働事情実態調査結果（抜粋）

本会では、毎年７月１日を調査時点として全国統一様式により中小企業の労働事情に関する実態調査を実施しております。今回の調査では、県内 800 事業所（製造業 450、非製造業 350）を対象とし、440 事業所から回答（回答率 55%）がありました。

詳細な調査結果については、本会のホームページ（PDF 形式にて掲載）を参照していただくこととし、今月号にはその抜粋版として、主要項目をピックアップして掲載致します。

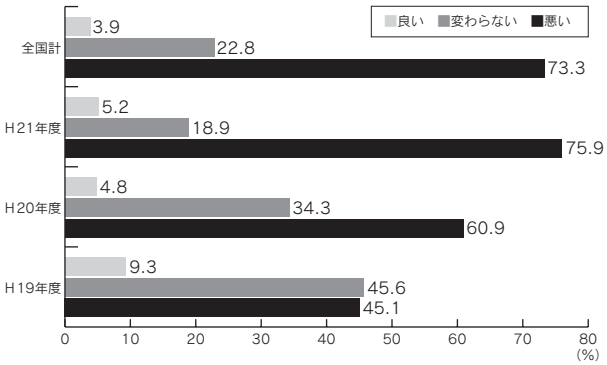
1	調査時点	平成 21 年７月１日
2	調査対象事業所	800 事業所
3	回答事業所	440 事業所
4	回答率	55%

1　経営状況

厳しい経営環境の中で、県内の中小企業の経営状況をみると、「悪い」が 75.9% と最も多く、「変わらない」は 18.9%、「良い」は 5.2% となっている。昨年の調査との比較では、「悪い」が 15.0 ポイントと大幅に増加する一方、「変わらない」が 15.4 ポイント減少、「良い」は 0.4 ポイントの増加に止まっており、昨年よりも景況に一段と暗さがみられる。

ちなみに全国平均では、「良い」が 3.9%、「悪い」が 73.3% となっており、全国平均と比べてみると「良い」は 1.3%、「悪い」は 2.6% 多い結果となっている。（図－１）

図－１　経営状況

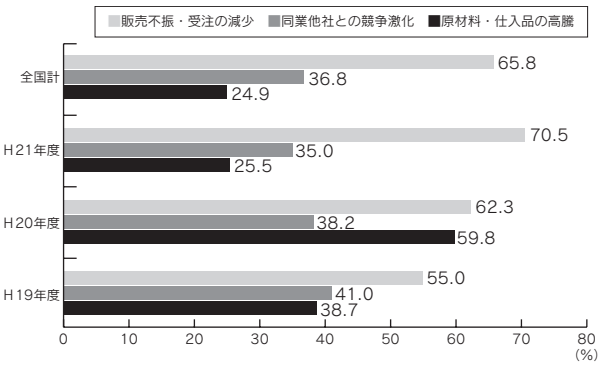


2　経営上のあい路

経営上のあい路を３項目以内で選択してもらったものであるが、この結果、「販売不振・受注の減少」が 70.5% と最も多く 12 年連続で１位となっている。昨年と比較して 8.2 ポイントの増加であった。次いで、「同業他社との競争激化」が 35.0%、「原材料・仕入品の高騰」が 25.5% と続いており、「原材料・仕入品の高騰」は昨年の 59.8% から 34.3 ポイントと大幅な減少となっているのが目を引く。

また全国の状況は、１位は「販売不振・受注の減少」、２位が「同業他社との競争激化」、３位が「原材料･仕入品の高騰」となっており､昨年１位の「原材料・仕入品の高騰」が３位に落ちる一方、同２位の「販売不振・受注の減少」が１位に、同３位の「同業他社との競争激化」が２位となり、順位が変動している。（図－２）

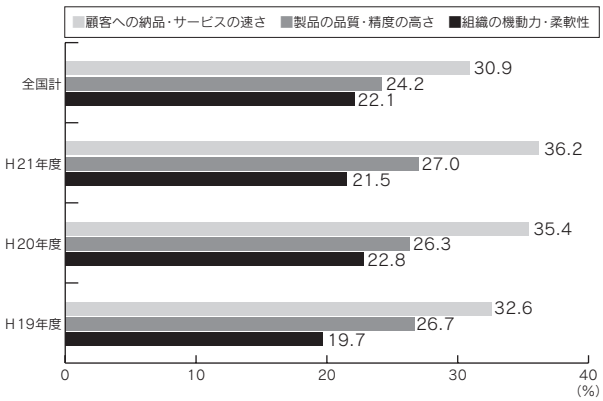
図－２　経営上のあい路



3　経営上の強み

経営上の強みを３項目以内で選択してもらったものであるが、この結果、「顧客への納品・サービスの速さ」が 36.2% と最も多く、次いで、「製品の品質・精度の高さ」が 27.0%、「組織の機動力・柔軟性」が 21.5% と続いており、この３項目の順位は昨年度と変わりはない。全国の順位もほぼ同様の傾向を示しているが、「顧客への納品・サービスの速さ」及び「製品の品質・精度の高さ」の数値は全国の方が本県よりも多少低くなっている。（図－３）

図－３　経営上の強み

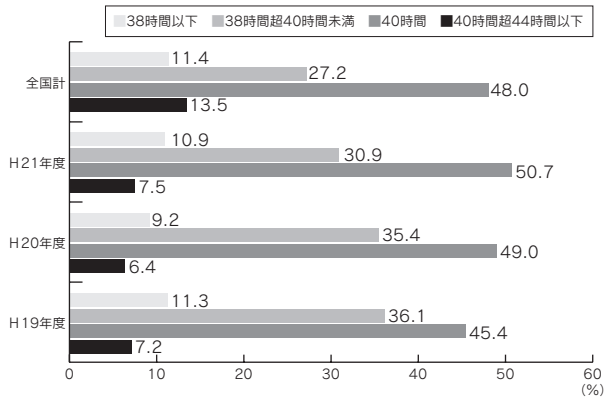


4　週所定労働時間

週所定労働時間については、「40 時間」が 50.7 %、「38 時間超 40 時間未満」が 30.9%、「38 時間以下」が 10.9% となっており、「40 時間以下」の事業所が 92.5% と昨年よりも 1.1 ポイントの減少となっている。

ちなみに全国平均の「40 時間以下」の割合は 86.6% で、「週 40 時間以下」の労働に関して言えば本県の方が高い割合を示している。　（図－ 4）

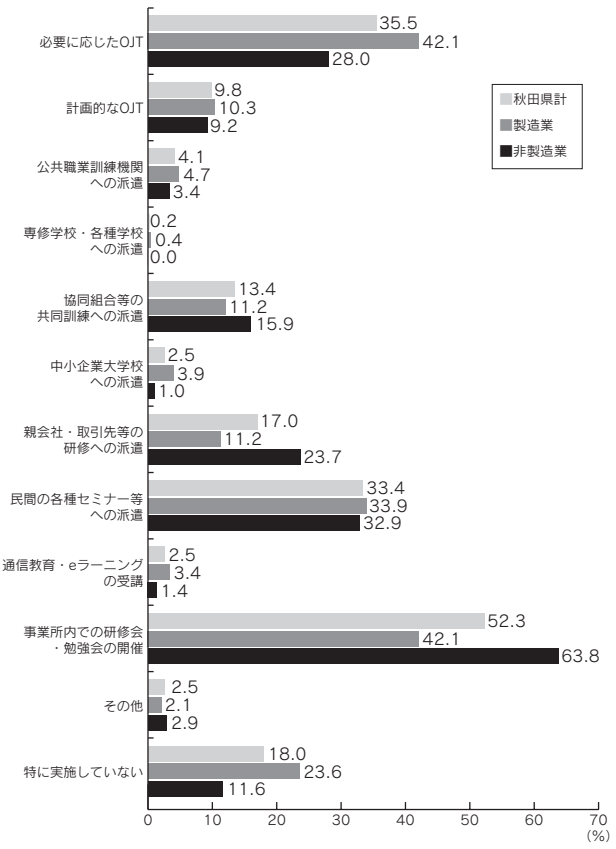
図－ 4　週所定労働時間



5　教育訓練の方法

教育訓練の方法をみると、「事業所内での研修会・勉強会の開催」が 52.3%、「必要に応じた OJT」が 35.5%、「民間の各種セミナー等への派遣」が 33.4% とこの 3 つの回答で 3 割を超えている。また「協同組合等の共同訓練への派遣」が 13.4% を占めている。　（図－ 5）

図－ 5　教育訓練の方法



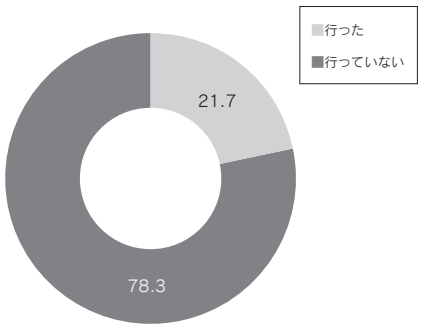
6　雇用調整

（1）実施の有無

雇用調整実施の有無をみると、「人員削減を伴う雇用調整を行っていない」が圧倒的に多く 78.3% を占めたのに対し、「人員削減を伴う雇用調整を行った」は 21.7% となっている。

また全国ベースでみると、「人員削減を伴う雇用調整を行った」が 18.3% を占めており、本県の方が全国平均よりも「人員削減を伴う雇用調整が行われている」結果となっており、本県の雇用情勢の厳しさが窺える。　（図－ 6）

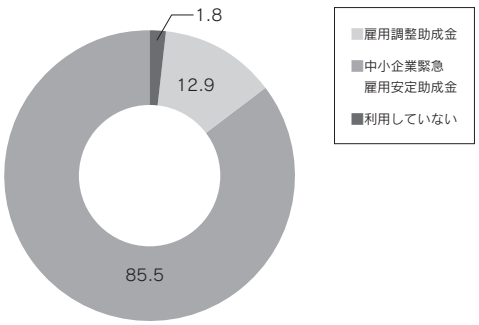
図－ 6　雇用調整実施の有無



（2）雇用調整助成金等の利用の有無

この 1 年以内の雇用調整助成金等の利用の有無をみると、「利用していない」は 85.5% を示したのに対して、「中小企業緊急雇用安定助成金を利用」が 12.9%、「雇用調整助成金を利用」は 1.8% となっている。全国ベースでは、「雇用調整助成金を利用」は 4.6% となっており、本県は全国に比較して雇用調整助成金の利用が低くなっている。　（図－ 7）

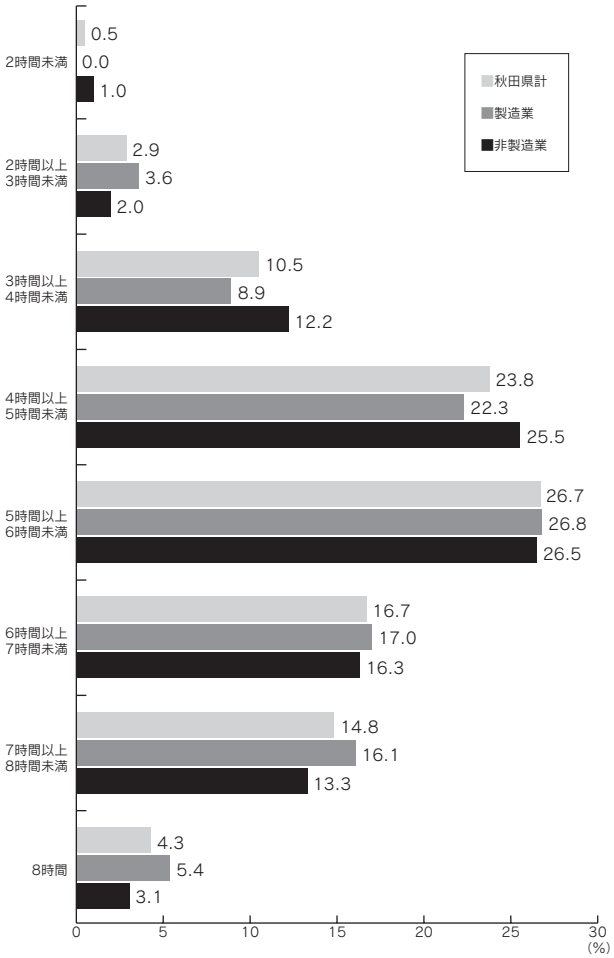
図－ 7　雇用調整助成金等の利用の有無



7　パートタイマーの 1 日の最多所定労働時間

パートタイマーの 1 日の最多所定労働時間についてみると、「5 時間以上 6 時間未満」が 26.7% と最も多く、次いで、「4 時間以上 5 時間未満」が 23.8% を示し、さらに「6 時間以上 7 時間未満」も 16.7% を示している。一方、「2 時間未満」は 0.5%、「2 時間以上 3 時間未満」が 2.9% と極めて低い回答となっている。　（図－ 8）

図－８　パートタイマーの１日の最多所定労働時間



8　平成 21 年３月新規学卒者の採用状況

平成 21 年３月の新規学卒者の採用者数は、全体で 126 名と昨年３月卒業者（168 名）を 42 名も下回り、大幅な減少となった。このうち、高校卒が昨年３月卒業者（112 名）を 22 名下回り 90 名となっている。　（表－１）

表－１　新規学卒者の採用状況

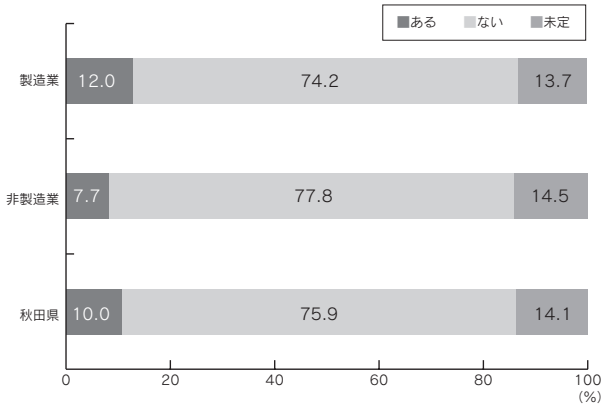
区　分	平成 19 年３月卒	平成 20 年３月卒	平成 21 年３月卒
高　校　卒	60	112	90
専門学校卒	10	29	13
短　大　卒	8	6	7
大　学　卒	20	21	16
合　計	98	168	126

9　平成 22 年３月新規学卒者の採用計画

平成 22 年３月新規学卒者の採用計画については、「ある」とする事業所が 440 事業所のうち 44 事業所（10.0%）と前年度に比べて 3.1 ポイント減少しているのに対し、「ない」とする事業所は 334 事業所（75.9%）と前年度に比べ 6.2 ポイント増加しており、採用状況は悪化の傾向にあることが窺える。

規模別にみると、規模が大きくなるほど採用計画があり、「100 ～ 300 人」の従業員規模では、製造業で 56.5% の回答を占めている。　（図－９）

図－９　平成 22 年度採用計画



10　賃金改定状況

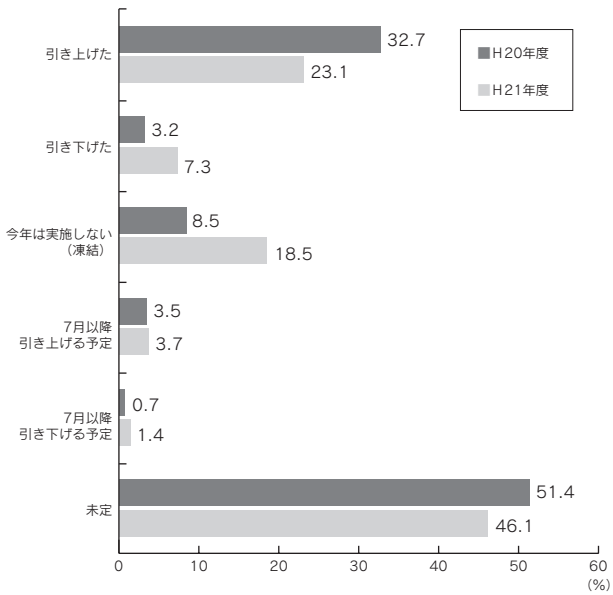
本年１月１日から７月１日（調査時点）までの賃金の改定状況をみると、賃金を「引き上げた」事業所（101 事業所）が 23.1% で昨年の 32.7% に比べ 9.6 ポイント減少している。

また、「引き下げた」事業所（32 事業所）は 7.3% で昨年（3.2%）に比べ 4.1 ポイント率が上がっており、悪化している。

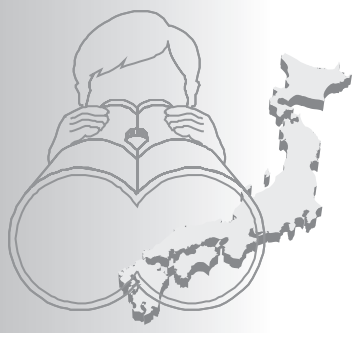
一方、「引き上げた」事業所と「7 月以降実施予定」の事業所（3.7%）を合わせると「引き上げ」の方向で賃金改定を行った（行う）事業所は 26.8% となっている。　（図－ 10）

また、「引き上げた」事業所を規模別でみると、規模が大きい事業所ほど比率が高くなる傾向にあり、さらに業種別でみると、製造業が 21.6%、非製造業が 24.6% と非製造業の方が製造業よりも多い結果を示している。特に「情報通信業」が 66.7% と最も多く、次いで、「対事業所サービス業」が 46.2%、「その他製造業」が 41.7% と続いている。

図－ 10　賃金改定状況



日本列島 組合探検隊



連携による事業展開　岩手の宿泊観光情報ポータルサイト「岩手の宿」の開発

～岩手県旅館ホテル生活衛生同業組合（岩手県）～

◆背景と目的

平成19年春、平泉の世界遺産登録を目指す動きが強まる中で、観光客誘致の増加を図るための施策として、岩手県内の旅館ホテル業の魅力を引き出し、余すことなく顧客に提示するための知恵や技術を結集するツールを整備する必要性が確認された。

その結果、岩手県商工労働観光部、岩手県立大学ソフトウェア情報学部、IT民間企業を巻き込んだ産学官連携の形で、岩手県の旅館ホテルの宿泊情報や旅行プラン情報を主体とした顧客と組合員各社を結び付ける双方向型のソーシャル・ネットワーク・システム（SNS）として、宿泊観光情報ポータルサイト「岩手の宿」を開発し、岩手に訪れる顧客を創造するとともに顧客満足度の向上を目指すこととなった。

◆事業・活動の内容

「岩手の宿」の開発仕様や設計画面に対しては、開発委員会と開発作業部会の連立形式で検討を進めた。また、開発途中にシステムへの要望収集と参加協力を兼ねて、組合内の支部毎に講習会を開催したが、熱心な意見や質疑が行われ、有意義であった。

◆成果

サイト開設後、サイトへのアクセス数は、目標の日当たり1,500PV（1ページビュー=1ページ閲覧）に対して、リリース後8ヶ月間の平均は日当たり1,200PVとなっている。また、組合員への予約誘導については、目標であるアクセス数の2%に対し、リリース後8ヶ月間の平均が13%となっている。

【組合の概要】
所在地：岩手県盛岡市中央通3-14-31　3F
電　話：019-622-7214
設　立：昭和33年4月　　組合員：353名
ＵＲＬ：http://www.iwate-navi.jp/

組織・機能を活かした事業展開　消費者の視点に立った組合ブランドの構築による販路拡大

～岡山米穀研究協同組合（岡山県）～

◆背景と目的

「お米」は、消費者の日々の生活に欠かせない商品であるため、昨今の消費者動向では、価格に敏感に反応し、低価格のものが好まれる傾向がある。また、商品の特性上、付加価値が付けにくく、産地ブランド等は広く知られているが、それが必ずしも付加価値となり価格に転嫁することができていない。

さらに、昨今の家庭環境の変化等と併せて、次第に少量パックのものが売れ筋となることが目立ってきている。

◆事業・活動の内容

「良質な『お米』を手にとりやすいサイズで」というブランドコンセプトを構築し、「お米」のプロである組合が産地、食味等を厳選した「お米」を少量パックにしたものを組合ブランド商品として販売することとした。また、既存のパッケージが販売業者にとってメリットが多いが、消費者にとってはデメリットの方が多いことに着目し、パッケージで差別化を図り、消費者に対する訴求効果を高めることとした。

◆成果

良質な「お米」にプレミアム感を出し、価格に対する弾力性の低い消費者に対し、日頃の「ご褒美」としてちょっと贅沢な商品を購入していただく。また、「良質な『お米』を手にとりやすいサイズで」というコンセプトから、そういった顧客だけでなく、単身者や少人数の家族等にターゲットを拡げることができ、そういった消費者が購買の中心としているコンビニも有望な市場となる。都市圏では、単身者、少人数の家族がかなりの割合を占めており、今後都市圏への進出も含めて市場規模の拡大も見込める。

【組合の概要】
所在地：岡山市築港栄町5-38
電　話：086-265-7448
設　立：平成13年5月　　組合員：5人

※本コーナーは、全国中央会が取り纏めた「先進組合事例」をもとに編集しています。

景況レポート

10月分　情報連絡員 80 名

自動車販売は４カ月連続で前年を上回る

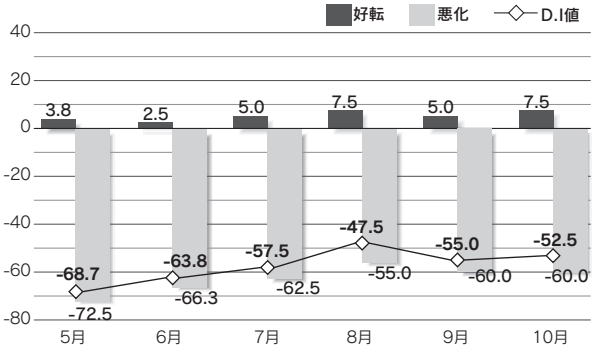
景気概況

10月分の県内景況は、前年同月と比較して、景況が「好転」したとする向きが7.5%（前月調査5.0%）、「悪化」が60.0%（同60.0%）で、業界全体のDI値は－52.5となり、前月調査と比較し2.5ポイント上回った。

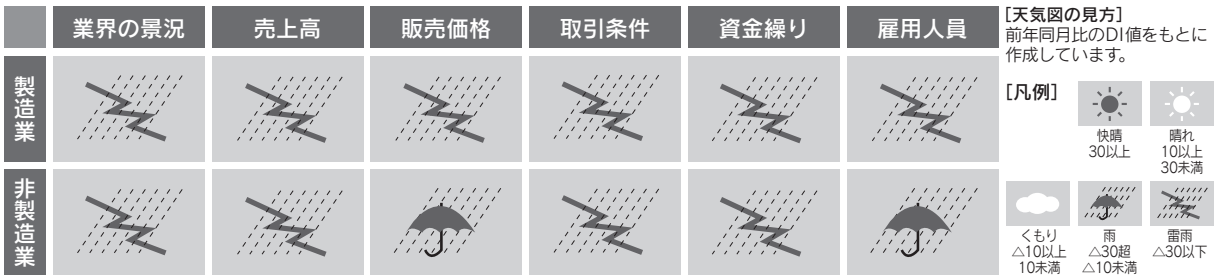
内訳として、製造業全体のDI値は－53.1で前月調査（－53.1）と同水準となった。また、非製造業全体としてのDI値は－52.1で前月調査（－56.2）に比べ4.1ポイント上回った。

（回答数：80名　回答率：100%）

業界全体好転悪化割合［前年同月比］



※DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、増加（好転）したとする企業割合から、減少（悪化）したとする企業割合を差し引いた値です。



業界の声

味噌醤油製造	9 月分の出荷量は、前年同月比で味噌が 109.4%、醤油は 102.7% で推移した。
清酒製造	9 月分の清酒出荷量は 2,191 kℓで、前年同月比 100.3% で推移した。タイプ別では、吟醸酒が前年同月比で 108.6%、純米酒が 104.8%、本醸造酒が 104.6%、レギュラー酒が 99.0% という状況になっている。
繊維・同製品	売り場は実需期に入っているが、発注量は依然として増えていない。一部アパレル、ブランドで売れ行き改善の情報もあるが、在庫消化率の向上に留まっており、追加及び新規発注への動きにはつながっていない。
木材・木製品	住宅着工件数の低迷から市場のシェアが大幅に縮小しており、企業の維持・存続が極めて厳しい状況下にある。製材品の流通量が落ち込む中、県外量産工場からの安価な製材品が出回り、価格の落ち込みを招いている。
窯業・土石	4 月～ 10 月の出荷数量は前年比 83% となった。ここ数年の出荷数量の減少により、1 工場当たりの平均従業員数は 5 年前と比較し 13.8 人から 11.5 人に減少、生コン車保有台数は 8.5 台から 7.6 台に減少している。
自動車販売	10 月の新車販売台数は、登録自動車が 2,237 台（前年同月比 140.1%）、軽自動車が 1,763 台（同 98.4%）で、合計 4,000 台（同 118.0%）であった。登録自動車は 4 カ月連続して前年同月を上回った。
電機販売	消費者のエコポイントの認識がだんだん高まってきている。テレビのエコポイント活用は大いに期待できるが、単価の安い商品や小型テレビの売れ行きが好調である。
石油製品	ガソリン 1 ℓ当たり 125 円で前月比 1 円の引き上げ、軽油は 1 ℓ当たり 103 円で前月比 1 円の引き上げ、灯油（配達込み）は 18 ℓ宅配で 1,251 円で前月比 12 円の引き上げとなった。依然として価格競争が激しく、利益の確保が難しい状況となっている。
商店街	家電等一部の業種にはやや好転も見られるが、一般消費者の買い控えにより収益が圧迫され、総じて商売は厳しい状況にある。[秋田市] 商店街の通行量はますます少なくなってきている。目的買いをする消費者のみとなり、各家庭での今後の成り行きに対する警戒感はかなり高いものと思われる。[大館市]
旅　館	景気の低迷による個人消費の落ち込みを懸念したが、地震等の影響が色濃く出た昨年と比較して多少の売上増加が見られた。

話題の広場

中央会事業より

「ものづくり中小企業製品開発等支援事業補助金」の第２次採択結果について

本会では、国が創設した「ものづくり中小企業製品開発等支援事業補助金」の第２回公募申請を６月25日から８月14日（再チャレンジ案件については９月３日）まで受け付けた。

秋田県からの申請件数は37件（試作開発等支援事業34件、製品実証等支援事業３件）となり、採択となった事業計画は、次のとおり11件（試作開発等支援事業９件、製品実証等支援事業２件）となった。

採択企業及び事業計画は、次のとおり。

○試作品開発等支援事業

	申請者	事業計画名（テーマ）
1	城東テクノ株式会社	多層型電波吸収建材の試作開発
2	株式会社タニタ秋田	粉末冶金（プレス成型）による荷重センサー（ロードセル）の研究開発
3	株式会社五十鈴製作所	追尾精度に優れた集光式太陽光発電用追尾装置の開発
4	インスペック株式会社	TDIカメラを用いた世界最狭線幅に対応する高速プリント基板パターン検査装置用撮像システムの開発と応用装置の試作
5	三共光学工業株式会社	難加工結晶材料に対応した切削加工技術の開発
6	株式会社アキタ・アダマンド	低電圧駆動可変光減衰器の試作開発
7	株式会社テラヘルツ研究所	広域帯の高精度単色テラヘルツ発振器の試作開発
8	株式会社秋田オイルシール	自動車向け排気温度センサー用高温仕様ゴムシール部品の開発
9	宮腰精機株式会社	豚肉胴部除骨装置の開発

○製品実証等支援事業

	申請者	事業計画名（テーマ）
1	秋田三和化成株式会社	金属を表面処理することによるプラスチック樹脂との結合の実証確認及び分析
2	広洋産業株式会社	寒風石の新開発アルカリシリカ反応抑制技術によるコンクリート骨材の性能評価

「匠の技」継承支援事業の実施事業所が決定！

本会では、秋田県からの受託事業として、「匠の技」継承支援事業の実施事業所の募集を９月１日から開始し、下記のとおり、５組合が実施団体として決定し、一部の組合では事業がスタートした。

本事業は、若手技術者の育成に取り組む事業所をサポートすることにより、「技術・技能」の継承を図ることを目的としている。

実施決定組合は次のとおり。

①秋田県パン協同組合

②秋田県電気管理技術者協同組合

③秋田県畳商工組合

④秋田市建具工業協同組合

⑤秋田県自動車車体整備協同組合

秋田県パン（協）の取り組みの様子

ポイントカード・サミットを開催！

本会では、去る11月10日㈫、秋田市のホテルメトロポリタン秋田において、県内でポイントカード事業を行う組合等を対象に「ポイントカード・サミット」を開催した。

基調講演では、春日部市商業協同組合（埼玉県）の尾堤英雄理事長を講師に「ポイント売上高1億円！そのノウハウを学ぶ」と題して講演が行われた。その主な内容は次のとおり。

○昭和62年に組合を設立し、ポイントカード事業（ふじちゃんカード）は平成3年からスタート。現在の加盟店舗数は206店舗で、システムにはあまり投資をせず、カードも紙カードを利用している。

○カードの裏面は、教育や福祉関係の団体振興のための助成券（10円）となっている。

○市内8つの金融機関全てが、手数料なしで商品券等に交換可能である。

○環境対策として、平成20年度にエコバッグを1万個制作し、そのエコバッグで買い物したお客様にはポイント2倍などの特典を設けた。

○約3年間の市議会議員等を通じた陳情の結果、本年9月から市税や公共料金の支払いが可能となった。

ふじちゃんカード

また、講演後は「低迷するポイント売上の打開策は？」をテーマに、県内外の組合理事長等によるパネルディスカッションが行われ、各組合の先進的な取り組みの紹介と活発な意見交換が行われた。

女性職員セミナーを開催！

本会では、去る11月17日㈫、秋田市のホテルメトロポリタン秋田において、組合の女性職員を対象としたセミナーを開催した。

セミナーでは、菊地総合事務所（横手市）の山下満希子氏が「コミュニケーション力アップセミナー～効率的に楽しく働くために～」と題し講演した。

主な講演要旨は次のとおり。

○コミュニケーションの障害

自分が伝えたいことを100%伝えたつもりでも、実質的には30%しか伝えられていない時もある。しかし、相手には、30%の情報が100%となり、取り返しがつかなくなってから問題に気づく。

○聞く基本3原則

①相手の話を否定せず、最後まで聞く。
②相手に自分の意見ややり方を押し付けない。
③自分が聞き取った話の内容を繰り返し、確認する。

○伝え方のポイント

①理解して欲しい内容を明確に
②相手に合わせた表現で
③相手の表情や反応に注意を払う。
④話すスピードを変える。
⑤相手に伝わっているかどうか確認する。

グループ別によるディスカッション

アラカルト

創立30周年記念式典を開催
～由利本荘市管工事協同組合～

11月16日㈪、由利本荘市のホテルアイリスにおいて、由利本荘市管工事協同組合（伊藤一久理事長、15組合員）の創立30周年記念式典が開催されました。

当日は、長谷部誠由利本荘市長、小田美恵子秋田県議会副議長をはじめ、総勢約100名が出席し、節目の年を盛大に祝いました。

また、30周年の記念として、由利本荘市に対し、フルリクライニング車椅子を3台贈呈しました。

長谷部由利本荘市長に車椅子を贈呈する伊藤理事長（右）

米粉を利用した「あきたロール」を発売開始！　～秋田県菓子工業組合秋田支部～

秋田県菓子工業組合秋田県支部（藤井明支部長）は、秋田市の支援を受けて開発した「あきたロール」の販売を10月30日から開始した。

「あきたロール」は、同支部の各組合員が米粉を利用した菓子の開発に取り組み、出来上がった試作品の中の一つで、消費者から最も高い評価を得たことにより、商品化となった。

同商品は、米粉の他、米や小豆、醤油、日本酒、あおさ等を原料にした和の雰囲気が漂うロールケーキとなっており、複数の店舗が同一レシピ、同一パッケージにより製造・販売するが、各店舗の特徴が自然と商品に反映されるため、店舗ごとの味の違いを楽しむこともできる。

同商品を考案した菓子舗榮太楼の小国輝也社長は、「秋田らしさと商品そのもののおいしさを追求したお菓子となっている。地元の皆様に是非召し上がって頂き、将来的には秋田市を代表する菓子として首都圏向けにも販売したい。」と話している。

同商品を取り扱っている店舗は、恵比寿菓子舗、お菓子のかなや、かおる堂、菓子舗榮太楼、旭南高砂堂、光月堂、勝月、ジロー洋菓子店、杉山壽山堂、ぜんげつ堂の10店舗で、価格は1本1,000円（税込み）となっている。

インフォメーション Information

エコドライブ宣言事業所募集中！　～秋田県～

秋田県では、運輸部門の温室効果ガス排出量削減対策として、事業所におけるエコドライブの取り組みを促進するため、平成21年11月から「秋田県エコドライブ宣言事業所登録制度」を開始します。

申込みのあった事業所は、エコドライブ宣言事業所として登録され、県庁HPにおいて公表し、エコドライブステッカーを交付します。

エコドライブに取り組む事業所は、ぜひ登録をお願いします。

○お申し込み・お問い合せ先
秋田県　環境エネルギー推進課
調整・省エネルギー班（☎018-860-1574）
http：//www.pref.akita.lg.jp/env-energy/

地域産品販路拡大のための販売スペース設置事業の募集について　～中小企業庁～

中小企業庁では、豊かな地域資源と事業者の創意工夫を活かした魅力ある産品の販路拡大を目的として、「出会う、ふれあう、地域の魅力キャンペーン」を実施しておりますが、当キャンペーンの一環として、「地域産品販路拡大のための販売スペース設置事業」の出品事業者を追加募集しております。

本事業では、全国10ヵ所以上の百貨店、大型商業施設に設置する特別スペース（3ヶ月から6ヶ月間）にて展開し、地域産品の販路拡大を支援します。

○お申し込み・お問い合せ先
中小企業庁　新事業促進課
（☎03-3501-1767　内線：5341～5）
※最終締切は、12月25日㈮　消印有効

■「商工あきた」の年賀広告の募集■

中央会機関誌「商工あきた」では、1月号に掲載する年賀広告の募集を行っております。年始のご挨拶に是非ともご活用下さい。

○1コマ：29mm（タテ）×　87mm（ヨコ）　6,000円
○2コマ：60mm（タテ）×　84mm（ヨコ）　9,000円
○3コマ：91mm（タテ）×　84mm（ヨコ）12,000円
○4コマ：60mm（タテ）×170mm（ヨコ）15,000円
○6コマ：91mm（タテ）×170mm（ヨコ）20,000円

◇　申し込み締め切り12月10日㈭

※掲載をご希望される場合及び詳細をお知りになりたい組合及び企業のご担当者の方は、本会調査広報課（☎018-863-8701）までご連絡ください。

2009
12
Dec

商工あきた
平成21年12月1日発行（毎月1日発行）第595号
発 行／秋田県中小企業団体中央会　〒010-0923 秋田市旭北錦町1-47　☎018-863-8701　FAX 018-865-1009　　印 刷／秋田活版印刷(株)　　定価280円